

現状の整理と参考事例（事務局案）

1. 人材について

1-1 団体運営に必要なスキル

法人・任意団体ともに「会員の増やし方」、「活動分野に関する専門性」、「寄附の集め方」などのスキルが必要だという結果が出ており、中でも会員 11 人～50 人の中規模の団体に多く求められていた。会員に一定のスキルを身に付けさせ、活動を活発にしたいと考えている団体は多いようである。

また、法人に比べて任意団体では、「組織運営知識」や「インターネット等の情報発信」のスキルも課題にしている団体が多かった。

1-2 会員の増加策

会員を増やしたいという回答が 72% を占め、その内、会員が増えたら活動を拡大したいが 70% であり、団体の中心メンバーの課題として、高齢化や特定の人に業務集中などが多く、会員増や中心メンバーの充実が求められている。

会員が増えた方策として、法人・任意団体ともに「個別の声かけ」、「チラシ・ポスター等の配付」、「自主イベント開催時に勧誘」が多く、これらを回答した団体は、「団体の活動内容」・「会員募集」・「団体主催事業」を積極的に情報発信していることが分かった。

1-3 求めている人材

法人・任意団体ともに、会員を増やしたいと思っている団体の多くは「活動を楽しめる人」を求めており、次いで「事業企画ができる人」、「パソコンの知識が強い人」、「地域とつながりのある人」となっている。このことから、会の活動を継続させる上での会員数の増加、活性化させる人材の確保に課題がある。

なお、法人・任意団体別に見ると、法人では「活動を手伝ってくれるボランティア」を、任意団体では「パソコンや事業企画などができる人」を求めている特徴があり、法人は一定の人材はいること、任意団体は活動を発展させる人材が少ないことが窺えた。

人材に関する課題解決に向けた方策事例

- A. 団体会員の各種スキルの向上や、団体の発展について学ぶ機会を作り、今いる会員でできることを増やすための支援。
- B. 会員や活動を支援してくれる人を増やすために、メールマガジンやフリーマガジン等を用いた積極的な情報発信や、特定の層にターゲットをしぼった冊子を発行して担い手を育てる手法。

- C. 自分の特技を生かしてボランティアを行いたい個人と団体のマッチングや、企業（現役世代の社員）と団体のマッチングで、市民活動への参加のきっかけを作り、団体の人材不足を補う仕組み。
- D. 市民活動と行政との協働により、まちづくりをしていくために、その担い手の一角になる行政職員の育成。

2. 資金について

2-1 資金の充足

資金が足りていないと回答した団体は全体の約22%で、足りていると回答した団体が約40%であった。また、会員数別に見ると「11～50人」の団体が「足りていない」「どちらとも言えない」ともに最も多く、中規模の団体の資金が充足していない。

設立してからの活動資金の変化については、法人の多くは増額しているが、増えている団体においても活動資金が足りていると回答した団体は少なかった。

任意団体は、設立時とほぼ同程度の活動資金である団体が多く、その約半数は資金が足りている。また、「資金が増えている」「減っている」と回答した任意団体は、ほぼ同数であったが、ともに資金が「足りている」「足りていない」の団体にそれぞれ一定数の回答があり、任意団体の資金における現状は様々であることが伺えた。

2-2 活動資金と活動の拡大・維持

活動資金を増やしたいと回答した団体は、全体の約44%であり、その多くは活動資金が増えたら活動を拡大したいと考えている。

法人は、活動を拡大していきたいと回答した団体だけではなく、現状維持と回答した団体の多くも近い将来資金を増やしたいと考えており、活動の拡大・維持に資金を求めている。

任意団体の約半数は、現状程度の資金で良いと考えているが、法人同様に活動の拡大・維持に資金を求めている任意団体もあった。

活動の拡大だけではなく、現状の活動を維持するためにも活動資金を求めていることが分かった。

2-3 増やしたい収入

収入と支出の内訳を法人と任意団体で見ると顕著な違いが見られた。

収入上位の項目をそれぞれ見てみると、法人は、委託事業収入が28%、国・県からの補助金が23%、制作物や物品等の販売が15%に対して、任意団体は、会費が51%、入場料・参加料等が10%であった。

支出上位の項目は、法人では人件費が52%に対して、任意団体では、講師等への謝礼が19%、人件費が15%、施設等の使用料が13%であった。

このような現状の中、将来増やしたい収入を見てみると、法人では、26%が行政（国・県・市）や民間の補助金を、24%が企業や個人等からの寄附金・協賛金を求め、任意団体では、23%が会費を、20%が行政（国・県・市）や民間の補助金を、16%が企業や個人等からの寄附金・協賛金を、12%が入場料・参加料を求めている。

法人と任意団体では、それぞれ現在得ている主な収入を増やしたい傾向が見られた。その他、企業や個人等からの寄附金・協賛金を増やしたい団体（法人・任意団体とも）が多い。

資金に関する課題解決に向けた方策事例

- E. 寄附・協賛を得るには、ファンドレイジングやクラウドファンディングが、団体の制作物の販売には、小箱ショップという手法がある。
- F. 企業や行政からの補助制度にも様々な種類のもがあり、中には補助金を出すだけでなく、団体や市民活動を広く知ってもらい、市民が補助額決定に係わる手法もある。
- G. 企業のCSRに結び付け、企業からボランティアセンターに寄附をいただき、それを団体に還元する資金調達の仕組み。

3. 場について

3-1 活動の場

場所に関することを一番の課題にしている団体はもちろん、人やお金を課題としている団体においても「定期的集まる場」「活動を実施する場」を求めている団体は多い。

なお、「定期的集まる場」「活動を実施する場」に次いで、法人は「活動資金を得る場」を、任意団体は「情報を収集・発信する場」を求めている。この他、会員を増やしたい団体においては、「情報を収集・発信する場」も求めている。

また、活動分野において、「定期的集まる場」を見ると、法人では「保健・医療・福祉の増進」が、任意団体では「学術・文化・芸術スポーツの振興」が最も求めており、活動の主旨や規模の違いが伺える。

場に関する課題解決に向けた方策事例

- H. 「定期的集まる場」「活動を実施する場」「情報を収集・発信する場」として、UMECOが担える。
- I. 活動資金を得ることが出来る場の提供。

4. 情報について

4-1 発信している情報

法人・任意団体ともに、「団体の活動内容」を最も発信しており、「団体の事業」や「会員募集」の情報も発信している。この他、法人では「寄附のお願い」を発信している。

また、任意団体の約31%は情報発信をしておらず、その多くは、活動を継続・拡大する課題に人をあげている。

4-2 発信したい情報

法人・任意団体ともに、発信している情報と発信したい情報は同様の傾向が見られたが、任意団体においては、「会員募集」の情報を発信したいと思っている団体に比べ、情報発信をしている団体が少なかった。また、発信したい情報はないと回答した任意団体は10であり、情報発信していない団体も情報発信したい考えがあることが分かった。

4-3 収集したい情報

法人・任意団体ともに、多くの団体が人材情報と助成金情報を求めている。また、任意団体においては、活動場所や施設に関する情報を最も求めており、「定期的集まる場」を一番の課題としていることとつながる。法人は、様々な情報を求めている傾向も見られた。

情報に関する課題解決に向けた方策事例

J. 団体のイベントや会員募集などが発信出来る新たな媒体の提供。